

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	受附帳管理システム導入及び回転書庫撤去			基本計画	章		総合戦略	基本目標	
事業コード					節			施策の方向	
課係名	市民課戸籍係	内線			項			施策	
担当者氏名		職名			細項目			整理番号	

事業概要	現在、紙で管理している受附帳をシステム化し、それを保管している回転書庫の撤去を行う。
------	--

現在の課題や市民要望など	新型コロナウイルス対策としての三密の回避及び令和3年10月から開始される旅券事務について事務スペースの確保。
--------------	--

事業目的	① 回転書庫撤去により、事務スペースを確保し三密の回避をする。 ② 受附帳の取扱いは気密性の高さを重んじ、現在戸籍と同等のセキュリティ環境にてとり扱うこと。 ③ 明治33年から平成21年までの受附帳が書庫に保管されており紙の経年劣化を防止する。 ④
------	---

個別取組	① 回転書庫の撤去 ② 受附帳のシステム化 ③ 画像情報処理方式による受附帳の保存 ④
------	--

事業による改善・変更点	① 回転書庫の撤去により、三密の回避になる。 ② 事務スペースの確保 ③ 受附帳のシステム化により、検索が可能となり事務時間の短縮につながる。 ④ 受附帳の紙の経年劣化の防止
-------------	--

事業対象	<input type="checkbox"/> 個人・世帯 <input type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 職員同士での三密回避によるウイルス感染防止対策 ② 担当職員の事務効率化 ③ ④
----	---

業務形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	--

内容	① 戸籍受附帳管理システム構築に関する委託 ② 回転書庫の撤去運搬に関する委託 ③ ④
----	--

支出根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 法令要綱等名称 ① ② ③ ④
------	--

事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期 <input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]
------	---

事業費の積算	2年度	事業費		事務スケジュール	年月	内容	
	3年度	委託料 受附帳管理システム導入	8,360千円		国	3.4	受附帳システム導入契約
		委託料 保守料金	17千円×4か月×1.1=75千円		市	3.12	回転書庫撤去契約
		委託料 回転書庫撤去運搬料	850千円		その他		
					一般財源	0	
	4年度				事業費	9,285	
					国	9,210	
					市		
					その他		
			一般財源		75		
			事業費		225		
			国				
		市					
		その他					
		一般財源	225				

経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	節減効果の内容
金額	千円	

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値			
	名称			2年度	3年度	4年度	
	活動指標	①	データベース件数	1枚約7件×24, 989枚	0	約174,923件	0
		②					
	成果指標	①	市民満足度	窓口アンケート			
②		三密の回避	2.36m×1.4m		3.304m2		

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	平成22年に法務省令が発出され保存年限が50年から150年になった。戸籍受附帳は機密性が高く、法務局からも戸籍と同等のセキュリティ環境により取り扱うよう指導を受けている。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	受附帳は明治33年からのものが存在しており紙の劣化が著しい。システム化により紙の劣化の防止になる。回転書庫は市民課内でのスペース約3.3平方mあり、撤去することにより事務机2つ分のスペース確保が可能となる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	戸籍基幹システムは富士ゼロックス社製を採用しており、受附帳管理システムも富士ゼロックスと契約する。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	令和3年10月より旅券事務が開始されるため、人員の確保することにより課全体の係員が増になるため、スペースの確保が必要になる。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
C	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	市民要望はないが、新型コロナウイルス感染防止及び旅券事務開始の観点から必要である。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
富士ゼロックスが関わっている同規模の自治体253自治体のうち受附帳管理システムを導入している自治体は17自治体と少数であるが、平成23年3月11日の東日本大震災から、紙ベースでの戸籍受附帳については見直しが行われており、法務省でも受附帳の電算化についての承認も通知されている。戸籍の気密性の高さを考慮し、現在戸籍と同等のセキュリティ環境により取扱いをすることとされている。			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない
■政策調整会議による評価		
評価	◎評価理由	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
■庁議による方針		
評価	具体的な方向性 事務局の提案どおり実施することを認める。	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	